

令和7年度第20回庁議提案 審議・報告・その他

提出日：令和8年1月20日

担当部・課：復興企画部 SDGs 移住定住推進課 [内線4223]

復興企画部ふるさと納税推進課 [内線4233]

**① 件名**

民間資金を活用した地方創生の取組を推進するための地域再生計画の策定について

**② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）****【背景】**

地域再生法（平成17年法律第24号）に基づき、地方公共団体が策定し、国から認定された地域再生計画については、計画に位置付けられた事業への地方創生応援税制（以下「企業版ふるさと納税」という。）の活用が可能となっており、本市では、その活用を目的とした地域再生計画（計画名：石巻市まち・ひと・しごと創生推進計画）を策定し、令和3年に国の認定を受け、その後、計画期間の延長等、数度の計画変更を経て現在に至っている。

地域再生計画認定以降、計画に位置付けられた事業に対する企業版ふるさと納税により、民間資金を活用した地方創生の取組が推進されてきた。

現在の認定地域再生計画の期限が令和8年3月31日となっており、引き続き、地方創生の取組を民間資金も活用しながら推進していく必要があることから、計画期間の見直しが必要となっている。

また、現在の認定地域再生計画の内容が、第2次総合計画前期基本計画に位置付けた地方創生の取組となっており、今般、第2次総合計画後期基本計画と一体的に人口戦略が策定されたことを踏まえ、地域再生計画の内容についても見直しの必要が生じている。

**【目的】**

企業版ふるさと納税の活用による地方創生の取組を推進するため、新たな地域再生計画を策定するもの。

**③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性****【根拠法令】**

地域再生法（平成17年法律第24号）

地域再生法施行令（平成17年政令第151号）

**【[総合計画との整合性 総合計画の位置付け：[有・無] 又は [個別計画との整合性]】**

第6章 市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち

第2節 持続可能な行財政運営の推進

4 自主財源の安定的確保を図る

**④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）**

令和3年11月 地域再生計画認定（計画期間：令和3年11月26日から令和7年3月31日まで）

令和5年 8月 地域再生計画変更認定（KPIの見直し等）

令和7年 3月 地域再生計画変更認定（計画期間の延長（令和8年3月31日まで）及びKPIの見直し）

**⑤ 主な内容**

1 計画の名称 石巻市人口戦略計画

2 計画期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

3 目標（計画の概要）

東日本大震災や少子高齢化の影響による人口減少により、本市の人口は2050年には約8.7万人まで落ち込むことが見込まれ、地域コミュニティの弱体化や経済規模の縮小が懸念されていることを踏まえ、①安定した雇用を創出し稼ぐまちをつくる、②絆を大切にし人が集まるまち

をつくる、③結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる、④災害に強く安全安心に暮らせる魅力的なまちをつくる、の4つの対応方針を掲げ、対応方針に基づく施策と事業の展開により、誰もが住み続けたいと思える持続可能な地域づくりを目指すことを目標とする。

#### 4 数値目標

KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の対応方針
市の事業により創出された就業者の5年定着率 (企業立地指定企業、新規創業者、水産業担い手育成支援者、農業担い手育成支援者) [単年]	企業立地：96.80% 新規創業：52.94% 水産業：66.70% 農業：52.00%	企業立地：97.00% 新規創業：72.96% 水産業：76.90% 農業：52.00%	人口戦略 対応方針1
社会増減率 [単年]	▲0.51%	▲0.16%	人口戦略 対応方針2
合計特殊出生率 [単年]	1.09	1.09	人口戦略 対応方針3
15歳～49歳年度末女性人口	21,678人	20,171人	
住み続けたいと思う市民の割合 [単年]	72.32%	79.32%	人口戦略 対応方針4
地域の防災対策が推進されていると感じる市民の割合 [単年]	56.15%	71.00%	

※第2次総合計画後期基本計画（人口戦略）に定めた重要目標達成指標（KGI）と同様

#### 5 事業の名称

##### 人口戦略事業

- (1) 安定した雇用を創出し稼ぐまちをつくる事業
- (2) 絆を大切にし、人が集まるまちをつくる事業
- (3) 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる事業
- (4) 災害に強く安全安心に暮らせる魅力的なまちをつくる事業

#### 6 寄附の金額の目安

20,021,533千円（令和8年度～令和12年度累計）

※令和6年度における本市の標準財政規模（40,043,067千円）の10%×5か年

#### ⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

##### 【影響・効果】

人口戦略に基づく事業に対して企業版ふるさと納税を活用することができるようになり、地方創生に係る取組が推進される。

#### ⑦ 他の自治体の政策との比較検討

宮城県及び県内全市町村が地域再生計画を策定し、企業版ふるさと納税を活用している。

#### ⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

令和8年1月下旬 地域再生計画認定申請書の提出

3月下旬 地域再生計画の認定

#### ⑨ その他

##### 企業版ふるさと納税寄附実績

令和3年度 13件 14,800千円

令和4年度 17件 9,000千円

令和5年度 15件 5,300千円

令和6年度 20件 14,500千円

令和7年度 11件 5,700千円（令和7年12月末現在）